論 文

土功組合の設立と分布からみた北海道稲作の地域的展開*

岡 本 次 郎

序

北海道における大規模な水田経営の展開は、1930年頃までに北進を終った。北海道稲作の外延の発展については、川口丈夫¹⁾の論文があり、1886年以降の支庁別統計を主要な資料として、米作の始まり(1~5町)と立地(50~100町)との年次線を示している。この論文に用いられた資料は、1933年までのものであつて、水田立地が外延的に最も発展したころにあたっている。

北海道において水田農業が本格的に展開し、その中核地帯形成がおこなわれたのは1900年前後からのことであるが、全道の町村別統計は1920年以降²⁾でなければ得られない。それ故、ここでは、外延の発展だけでなく、地域ごとの内包的な発展にも眼をむけ、また水田農業の本格的立地過程をより詳細に知る方法として、土功組合の展開をとりあげた。北海道稲作の発展には特殊な条件があつて、土功組合の分布とその創設時期をとらえるることによつて、稲作の地域的展開の様相を大観することができようと考えたのである³⁾。

1. 稲作の発展における土功組合の意義

北海道において水田農業が本格的展開をみせるにいたつた事情の基底に、地主的土地所有の成立があることは、すでにしばしば指摘されて

いる所であるが⁴⁾、1897年国有未開地処分法の施行により無制限無償の土地払下げが行われて、飛躍的速度で国有地は地主の所有に移るにいたつた。1899年北海道拓殖銀行の設立により農業金融制度が確立し、1902年には北海道土功組合法の施行により、造田事業に対する極めて大幅な助成が行われるにいたつた。北海道における造田は、この時期以後大規模な展開をみるのである。

土功組合は、主として水田開発を目的としたもので、1900年代から20年代にかけて大規模造田の推進母体となつたものである。これは、法律に基いて認可される公共団体であつて、北海道長官には加入を強制する権限があたえられ、組合費の徴収には区町村税徴収法を準用しうることとし、事業に対しては工費の1~5割の補助が与えられたほか、低利融資・技術援助など政府の手厚い保護奨励の措置がとられていた。この組合は、農業上必要な道路・橋梁・用水・排水・堤塘の施設および維持をおこなう団体であるが、その大部分は灌漑または灌漑・排水を目的とするものであつて、府県の普通水利組合と同一の性質を持つものであつた⁵⁾。しかしながら、その事業内容についてみても、府県の水利組合が既墾地の利用増進を図る目的のもとに設置されたのに対して、土功組合は未墾地を拓い

* この研究には、昭和36年度、青野寿郎に与えられた文部省科学研究費の一部を使用した。

1) 川口丈夫(1935): 北海道米作の地理学的研究 第2報 地理学評論 Vol.10, pp.1-23, pp.155-196.

2) 北海道米麦統計 1920-43年(累年)

3) いずれも簡単な記述ではあるが、これまでも水稲作付地域の発展との関連で、土功組合の分布にふれたものが若干ある。例えば、

渡部以智四郎(1954): 北海道土功組合の展望 北海道農地改革史 p.502.

斎藤 仁(1957): 北海道農業金融論 p.116, pp.224-5, p.280.

4) 入江敏夫(1953): 歴史と地理学 日本歴史講座第1巻 p.135-136.

工藤 元(1949): 北海道に於ける稲作の発展 農業総合研究 No.9, p.125.

矢島 武(1956): 北海道農業の日本化過程 現代地理学講座7 p.139-142.

斎藤 仁(1957): 前掲書 p.118-9.

5) 渡部以智四郎(1939): 北海道土功組合の負債問題 社会政策時報 No.230, p.469.

て造田することを旨として発足したもので、建設的基礎工事に重点を置いた極めて大規模なものが多く、また国および道の保護助成は周到を極め、これらの点で土功組合の存在は北海道独特のものであつたのである。

1926年以降はさらに補助の範囲が拡大され、経営困難に陥つた組合には、特別助成と国庫による利子補給・負債償還年限延長などの措置がとられ、いわば一切の手段を尽しての保護があたえられた。工藤⁶⁾によれば、土功組合に対する補助は、通算して「工事費の総額5,400万円に対して2,600万円、即ち48%に達する補助金及助成金が与えられ」「高利債借替資金約450万円を除き、実に2,500万円に達する低利資金の融通がなされている。換言すれば工事費の約半額が補助金として与えられ、残りの約半額に相当する額が、低利資金として融通せられている事になるのであつて、土功組合は大局的に言えば自己資金なしに事業を始め得たことになる」というものである。造田に対して土功組合の有する意義がいかに高く、これをおいて北海道稲作の発展を論じ得ないことも、おのずと明らかであろう。

法令施行ののちは、各地に土功組合の創立をみたが、また私設の水利組合のうち大規模なものも多くは、この法令による土功組合に改編されていった。ただし、小規模、小地域で簡単な工事で足りる場合には必ずしも土功組合によらず、私設組合なり個人なりで施設することが多く⁷⁾、土功組合は、もともと信用によつて大きな事業費の獲得を容易にする組織という意義があつたのである。

2. 土功組合の創設と分布

1902年の法令施行以来、設立された土功組合の総数は270であつて、その目的別内訳は次の通りである⁸⁾。

灌 漑 目 的 238 (うち1933年以降設立のもの3)
灌漑排水目的 13

排 水 目 的 18 (うち1933年以降設立のもの9)

堤 塘 目 的 1

また、廃止された組合は、1935年までに18で、多くは工事未着手のまま廃止認可を受けた灌漑目的の組合であつた。土功組合の収支不均衡は凶作の影響も加わつて、1930年以降特に著しいものとなり、数次に亘る大規模な助成によつて救済がはかられた⁹⁾。33年以降、新田造成のための土功組合新設はなくなり、水田面積も減少に転ずる。同時に廃止組合も急増して1943年までに43となり、1952年の組合数をみると、さらに著しい減少を示して次のごとくとなつた¹⁰⁾。

灌 漑 目 的 139 灌漑面積 131,706町
灌漑排水目的 12 排水面積 31,008町
排 水 目 的 12

1926年と35年とにおける土功組合の既成水田反別は、それぞれ同年の水稲作付面積の63%、67%に相当する(第1表・第2表)。その比率は地域によつてかなり異なるにも拘わらず、同一地

第1表 水稲作付面積および土功組合水田面積
(1926年)

	水稲作付面積 町	組 合 面 積 町	比 率 %
全 道	139,748.2	88,345.2	63
石 狩	11,548.8	3,226.1	28
空 知	39,166.7	28,373.8	72
上 川	46,997.4	34,434.4	73
後 志	6,064.8	2,743.7	45
檜 山	3,224.9	1,279.7	40
渡 島	4,975.0	—	—
胆 振	5,036.9	2,210.6	44
日 高	4,632.2	2,727.8	59
十 勝	8,018.2	6,532.2	82
釧 路	116.5	—	—
根 室	4.0	—	—
網 走	6,951.2	4,733.1	68
宗 谷	31.2	—	—
留 萌	2,980.4	2,083.8	70

水稲作付面積は農林省「北海道農業累年統計表」、組合面積は「北海道第一期拓殖計画事業報文」pp. 329—30による。

6) 工藤 元(1949): 前掲書 p.122—3.

7) 事実、許可反別100町未満の組合は36(総数の13%)に過ぎなかつた。

8) 1932年までは土功組合史により、それ以後は北海道概況による。

9) 渡部以智四郎(1939): 前掲書 pp.466—504.

〃 (1954): 前掲書 pp.528—532.

10) 渡部以智四郎(1954): 前掲書 p.509.

第2表 水稲作付面積および土功組合水田面積
(1935年)

	水稲作付面積	組 合 面 積	比 率
全 道	192,977.1 ^町	128,995.5 ^町	67%
石 狩	13,804.7	4,497.5	33
空 知	60,079.0	47,064.6	78
上 川	58,289.3	41,591.1	72
後 志	8,411.5	4,071.8	48
檜 山	4,677.7	1,953.7	42
渡 島	5,163.0	—	—
胆 振	7,065.2	2,811.1	40
日 高	5,656.0	3,190.8	56
十 勝	7,802.8	6,839.2	89
釧 路	85.2	—	—
根 室	1.2	—	—
網 走	16,639.3	14,296.8	86
宗 谷	11.5	—	—
留 萌	5,290.7	2,678.9	51

水稲作付面積は農林省「北海道農業累年統計表」、
組合面積は「北海道土功組合史」による。

竣工年度	1902	1907	1912	1920	1926
(町)	-06	-11	-19	-25	-32
10,000以上					
3,000以上	●	●	●	●	●
1,000以上	●	●	●	●	●
300以上	●	●	●	●	●
100以上	●	●	●	●	●
100以下	△	△	△	△	△
工事未着手の組合	×	×	×	×	×

土功組合の分布(1935年末現在)

域では相似た数値を示し、組合面積が地域ごとの造田と相並行していることが知られる。

地域差をみると、石狩はかなり低いが、新開水田地帯の東部北海道(十勝・網走)では極めて高く、水田中核地帯の空知・上川もかなり高い。これに対して、平坦地の狭少な地帯では50%前後に止まり、かなりの水田があるにもかかわらず、旧開地の渡島には、遂に土功組合の設立をみなかつた¹¹⁾。

土功組合の成長期にあつては、その数と許可面積の増加は、水稲作付面積の増加と概ね並行するが、1930年代、40年代の作付面積減少と組合数の減少とは、必ずしも比例するわけではないから組合分布の推移をもつて稲作の推移を論ずることができるのは、組合の設立があいつぎ内部に大きな問題を蔵しつつも、水田面積の累増していた1930年前後までのことであろう。

灌漑を目的とする組合の設立数の推移をみると(第3表)波動的な変化があり、その谷にあたる1906年、1911年、1918年、1925年は、北海道農業の発達に段階を画する年次に概ね相応するから、以下には減田政策に転換する1933年までの期間を、概ねこの年次ごとに区切り、5～8年の長さをもつ次の5期に分けて考察することとする。

1902～06年
1907～11年
1912～19年
1920～25年
1926～32年
附図は、

工事竣功年次をこの期間別に分け

既成水田面積(1935年現在)を階級別にして示した土功組合の分布図である。資料は「北海道土功組合史」の組合一覧表と廃止土功組合調¹²⁾により、工事竣功年次の記載がないものは、本文の記事によつた¹³⁾。この図は、これまで

11) 渡島に土功組合の設立をみなかつたのは、平坦地の規模が小さいということだけでは充分な説明にならない。他地域とは開拓の過程に相違があり、特に土地所有の形態に相違があつたためではなかろうか。

12) 北海道土功組合連合会(1938): 北海道土功組合史 pp.22—36 および p.36。

13) 本文でも明かでなく推定によつたものが3組合ある。

第3表 灌漑を目的とする土功組合の地域別設立数の推移 (1902~32年)

	石狩	空知	上川	後志	檜山	胆振	日高	十勝	網走	留萌	計	灌漑反別
1902		2									2	町 2,800.0
1903		1	1			1					3	5,315.7
1904					1						1	48.0
1905			1								1	4,350.0
1906											—	—
1907		1	2								3	3,733.8
1908		2	1								3	2,959.2
1909		3	2								5	10,582.1
1910		1									2	1,669.1
1911	2		1							1	3	1,820.2
1912		1						1			2	6,273.5
1913	2	1	1		1	1	2	1		1	10	9,582.7
1914		1	1			1	1	2(1)			6	8,684.8
1915			2			1		2		1	6	4,452.5
1916		1	1								2	4,500.0
1917				1				1			2	2,380.0
1918											—	—
1919								1(1)		1	2	682.7
1920		2				1	1	4(1)			8	5,562.5
1921	1	5	1	4	2*	1	1	12(4)		2	28**	24,430.4
1922	1(1)	6	9	2	1	3(1)	7	2(1)	10	3	44	42,320.8
1923	4(3)	10	7	2(1)	3		1	1(1)	5		33	15,560.8
1924	5(1)	1	2		1				3		12	4,431.2
1925		2	2						3		7	3,048.0
1926	1		2		2				6	1	12	3,323.4
1927	2	2	1					1	3	1	10	6,841.6
1928		3	3	1					1		8	1,877.9
1929	1	2	2						2	1	8	3,275.1
1930	1	2	1						2		6	2,394.3
1931		3	4		2					2	11	1,543.5
1932		1	4	1					1		7	1,457.1
計	20(5)	53	51	11(1)	13	9(1)	13	28(9)	36	14	248(16)	185,860.9

註) 1. 1935年現在、灌漑排水を目的とする組合を含む。

2. 地域別認可数は「北海道土功組合史」pp. 22—37の土功組合一覧表および廃止土功組合調により作製した。年次別の計と灌漑反別とはpp. 19—20の表による。

3. * は原資料に脱落している南利別土功組合（北海道土功組合史 pp. 281~283）を補った。** は地域別組合数を合計すると29組合となる。

4. () は工事未着手のまま廃止されたものの内数。

に述べたように、水田造成の全体を直ちに推察せしめるものではないが、大規模造田進展の様相をかなり明瞭に示すものと考えられる。

3. 時期別の特徴

(1) 1902~1906年

大規模な地主的土地所有が成立し、土功組合をてこととして稲作が本格的に普及しはじめる時期であつて、灌漑目的の土功組合としては次の7組合に対して設立認可が与えられている¹⁴⁾。これらのうち主要なものは、いずれも今日最も

14) 北海道土功組合史による。

安定した水稻栽培地域となつている石狩平野東部と上川盆地とにあつて、北海道における水稻中核地帯の形成は、すでに大規模造田展開の初期にその端緒がみられる。

(土功組合名)	(所 在)	(設立認可 年 月 日)	(許可反別)
角 田 村	空知(角田村)	1902. 12. 24	1,400.0町
岩見沢町川向	〃(岩見沢町)	1902. 12. 26	1,591.8
由 仁	空知(由仁村)	1903. 5. 28	885.4
長 流 用 水	胆振(伊達町)	1903. 6. 18	495.0
東 川 村	上川(東川村・東旭川村)	1903. 10. 13	3,416.0
土 橋	檜山(厚沢部村)	1904. 4. 21	72.6
近 文	上川(鷹栖村・東鷹栖村)	1905. 2. 2	5,029.0

土功組合法施行の前後は、北海道の水田増加率の特に高い時期のひとつであつたが、このときの増加は、石狩国(石狩・空知・上川)で著しく、1900年と1907年とを対照すれば次のごとく¹⁵⁾、石狩国は格段に渡島国(渡島・檜山)を凌駕して、全道面積の2/3を占めるにいたつた。

	石狩国	渡島国	全 道
1900年	3,080.8	3,156.5	8,202.7
1907年	14,832.2	4,763.6	22,263.1
増加面積	11,751.4	1,607.1	14,060.4

すでに空知・上川では大規模な造田が進んでおり、例えば、南空知の角田村では1893年頃から小規模な灌漑が行われていたが、1895年に私設の水利組合が組織されて、1900年には灌漑面積1,400町をもつ灌漑溝が完成した。この水利組合は土功組合法の施行後直ちに土功組合に組織変更をしたのである。このほか若干の小規模な私設組合があり、1905年、06年には川向・由仁の両組合の工事が完成している。

いつぼう上川盆地でも、規模の大小はあるが私設水利組合の設立があいつぎ、灌漑溝工事の完成年次を摘記すれば次のごとくであつた¹⁶⁾。

神 居 村	伊ノ沢水利組合	(75町)	1896年
	雨紛水利組合	(500町)	1901年
	台場ヶ原水利組合	(34町)	1902年
	神居水利組合	(100町)	1903年

神 楽 村	東御料地第一水利組合	(不詳)	1902年
	西 御 料 地	(名称不詳)	1900年頃
	西 御 料 地	(〃) 〃	
東旭川村	東旭川兵村会	(400町)	1896年
東 川 村	東川村水利組合、東川村水利 起工組合共同事業	(1,250町)	1901年
当 麻 村	当麻村水利土功組合	(600町)	1901年

灌漑溝開削後は水田面積の急増がみられ、例えば東旭川・東川両村では¹⁷⁾、1896年には僅か20.5町であつたものが、東旭川兵村の造田により1900年には437町となり、東川村の灌漑開削後の1903年には1,500町となつている。

すなわち、北海道における1900年頃からの水田面積増加は、小規模な造田の累積による緩徐な発展と、大灌漑溝の開削に基づく急激な発展とを合せたものであつて、地域的には道南の旧開地域においては、もつぱら前者に止まり、比較的緩慢な増加を示すが、これに対して上川・空知では、限られた地区における大規模造田の比重が高く急速な増加を示しているのである。

(2) 1907～11年と1912～19年

水田中核地帯の形成期であつて、日露戦争後の不況期と第一次大戦中の好況期とを含み、小農保護政策への転換¹⁸⁾が行われた時期にあたつている。土功組合の設立による大規模造田の進行は、上川・空知を中心とし(付図および第3表)、全道水稻作付面積は、次のように急速に増大した。

1907年	22,263.1町 (うち上川・空知 の占める比率	60.3%)
1912年	45,706.2町 (〃	69.2%)
1919年	67,094.4町 (〃	70.2%)

北海道産米の市場拡大と畑作農業の不況とは、農業の集約化がある程度すすんでいた地域での造田を促進し、地主の造田への投資をさそつた。これが1907年から12年へかけての上川盆地と石狩平野東部・空知平野での大規模造田であつて、これによつて上川盆地から南空知にいたる水稻栽培地帯ができたのである。

15) 北海道農業累年統計表 農林省、1958 による。作付統計については以下同じ。

16) 上川の米作 対島雄一編、1918 による。

17) 組合役場のため両者の面積は区分されていない。資料は「上川の米作」。

18) 1908年には国有未開地処分法の改正が行われ、これは小作農の流民的傾向をただし、小作大農場制を維持しようとしたものと解されている。体制自体の動揺が激しくなり、造田推進者の変化が明らかにみとられるのは、1919年以降のようである。

1914年にはじまる大戦は、北海道農業にも未曾有の好況をもたらし、耕境をも著しく拡大し水田造成・畑地開墾への投機が活発化した。水田造成は、畑作物の異常な好況によつて、それまでよりも速度をにぶらせるが、米価の高騰にささえられて依然として中核地帯で進行した。土功組合の設立は、さらにその地域を拡大し、上川北部の名寄盆地で活潑な造田がおこなわれ、背梁山脈を越えて東部北海道にも設立がみられた。東部北海道のものは、十勝地方に限られ、いまだ網走地方には及んでおらず、空知に設立された組合が、ほとんど1919年までに工事の竣工をみたのとは対照的に、十勝の6組合のうち1917年竣工の屈足土功組合を除けば、他は1921年以後であつて、この時期には十勝においても大規模造田はまだ充分本格的なものとはなっていない。

(3) 1920～25年

大戦後の1920年3月以来、好況は一転して恐慌過程に変じ、これを契機として北海道の大土地所有も衰退にむかつた¹⁹⁾。畑作物の価格低下は特に著しかつたから、地力低下²⁰⁾の対策とともに、不況への対応はこれまでにない勢での造田となつてあらわれた²¹⁾。釧路・根室・宗谷を除けば、水田は全道的に累増し、全道水稲作付面積は、1919年の73,540町から25年の127,447町へと73%を増加した。特に1918年まではほとんど皆無に等しかつた網走は、25年には4,500町を越え、十勝では650町から7,000町へと急増している。

大戦中に拡大された畑作地域を含めて、全体としての造田が進み、十勝・網走のほか、どの地方にも土功組合の設立があいついだ。この時期の特徴のひとつは縁辺部・山間部・高台地における大規模な造田と、他は上川南部の富良野

盆地、北部の名寄盆地、石狩平野などで進められた泥炭地改良による大規模な造田であつた。

また、中央部では、中空知から南空知にかけて純灌漑面積1万町を越え、極めて大がかりな機構をもつ北海土功組合の設置が1912年に認可されたことと、北限地では、留萌北部の遠別、上川北部の美深に土功組合が設置され、網走北部の奥興部・滝の上とともに、今日にいたる水稲北限地帯を形成したこととは、この時期の特色を示す上で記す意義があろう。

(4) 1926～1932年

土功組合の設置認可は網走を中心に行われ、水田面積は全道的になおかなりの増加を続けるが、十勝では1928年に極大に達し全道では1932年に極大に達する。水田面積の全体的伸長がなお続いたことは、主として造成工事の完成に一定の期間を必要とするためであつて、すでにこの時期には土功組合の財政的破綻は表面化しており、負債整理を目的とする種々な救済政策がとられるに到っているのである。

結 語

これまでの論述によつて明らかなように、北海道稲作の地域的展開過程は単に機械的な「北進」というものではなく、大規模造田の展開については、むしろ今日の水稲中核地帯の一部から拡大する形態をとり、外延的な拡大期には中核地域においても同時に伸長がみられることなどが知られる。

本稿の目的は、土功組合の設立を指標することによつて、水稲作の地域的展開を展望し、これまで行われてきた支庁別統計による考察より、何がしか観察を詳細にすることであつた。特に1920年以降の展開については、町村別統計の吟味をあわせて、稿を改めて論ずる考えである。

19) 造田推進者もこれに対応して、しばしば自作地主・自作農がその位置を占めるにいたつたようである。

外崎正次(1960): 大正中期以降における北海道稲作の発展 北海道農業研究 No. 17, p. 133.

20) この時期に設置された土功組合は、申し合せたように地力の減退を造田への理由としている(北海道土功組合史)。これをもつても、地力低下が全面的であり、且つはげしいものであつたことがうかがえる。

21) 第3表から明らかなことであるが、1902～32年に設置された灌漑組合の42%(反別で44%)が僅か1921～23年の3か年のうちに設置されている。

The Regional Development of Rice Cultivation in Hokkaido and the Establishment of *Dokō Kumiai*, the Associations for Irrigation

Jirō OKAMOTO

Large scale rice cultivation in Hokkaido made rapid and remarkable development in the years around 1932. For this progress the *Dokō Kumiai*, or the associations for the construction of irrigation system for the rice fields played an important part. The system of the associations was legalized in 1902, and they received financial support from the national government. With the exception of some old rice lands in the southern part, most of the rice growing areas in Hokkaido received the service from this system.

Considering the processes of the establishment and the areal distribution of the associations, we can get a general view of the regional developments of rice cultivation carried out through the achievements of extensive irrigation systems.

Upon studying the materials the present author pointed out the following facts in this paper.

1. The regional development of extensive rice cultivation in the early years was not a universal spread towards the north, but started from two base regions: namely the Kamikawa Basin and the east part of Ishikari Plain—the present core regions of rice cultivation.
 2. The remarkable increase of the rice fields in the several years following 1900 was brought about by the accumulation of small scale reclamations into rice fields, and the rapid expansion of rice fields by the completion of large irrigation systems. There were only small scale reclamation works in south Hokkaido which resulted in the dilatory increase of rice fields. While in Kamikawa and Sorachi Districts the completion of large scale irrigation systems contributed to the rapid expansion of rice fields.
 3. While far-reaching expansion had been made into several remote areas, an internal progress also made within the very core region. After 1920, the reclamation works made a tremendous development in east Hokkaido, while in the core region during the same period, many areas in the hilly and peaty lands were reclaimed into rice fields.
-